

平成20年度

湯河原町行政コスト計算書

〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕

財政課 内線241

バランスシート（貸借対照表）では表されない、資産形成につながらない行政サービスの提供、例えば、医療費や児童手当の支給、各種の補助金の支出などについて、必要となる費用を行政コストとして把握するため、行政コスト計算書（企業でいう損益計算書）を作成しました。

作成に当たっては、平成13年3月に総務省が発表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査報告会報告書」に示された基準（総務省方式）により、地方財政状況調査（決算統計）の普通会計を対象にしています。

町民一人当たりの人口は、平成21年3月31日現在の人口27,820人を使用しています。

(単位:百万円)

費 用 の 部		総 額	構成比(%)	前年対比		町民一人当 たり(千円)
				増 減	伸率(%)	
1	(1) 人件費	2,360	30.7	△45	△1.9	85
	(2) 退職給与引当金繰入等	441	5.7	204	86.1	16
	人にかかるコスト 小計	2,801	36.4	159	6.0	101
2	(1) 物件費	1,114	14.5	10	0.9	40
	(2) 維持補修費	51	0.7	△8	△13.6	2
	(3) 減価償却費	798	10.4	△30	△3.6	29
	物にかかるコスト 小計	1,963	25.6	△28	△1.4	71
3	(1) 扶助費	495	6.5	16	3.3	18
	(2) 補助費等	1,004	13.1	363	56.6	36
	(3) 繰出金	1,148	14.9	5	0.4	41
	(4) 普通建設事業費（他団体等への補助金等）	36	0.5	△4	△10.0	1
	移転支出的なコスト 小計	2,683	35.0	380	16.5	96
4	(1) 災害復旧事業費	3	0.0	△4	△57.1	0
	(2) 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0
	(3) 公債費（利子分のみ）	171	2.2	△17	△9.0	6
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0	0	0.0	0
	(5) 不納欠損額	64	0.8	△76	△54.3	2
	その他のコスト 小計	238	3.0	△97	△29.0	8
行 政 コ ス ト a		7,685	100.0	414	5.7	276

〔費用の部概要〕

- 人件費の特徴として、消防費の常備消防、衛生費の収集業務、民生費の保育園にかかる人件費などが大きな割合を占めています。減額となったのは、議員定数の減及び町長選挙などの選挙事務に係る人件費の減額などです。
- 物件費は、施設の維持管理やコンピュータなどのリースにかかる経費が主な内容で、総務費、教育費、商工費の順になっています。また、補助費等が増額となったのは、国の経済対策による定額給付金及び子育て応援特別手当によるものです。
- 減価償却費は、道路や公園などの土木費が半分以上を占め、学校などの教育費がそれに次いでいます。
- 繰出金は、国保、老人医療、介護、後期高齢の各保険医療等特別会計へのものと、下水道事業特別会計へのものと大きく2つに分かれますが、保険医療等への繰出しは年々増加傾向にあります。
- 普通建設事業費の他団体への補助金等は、資産形成のために支出した負担・補助金などで、広域農道小田原湯河原線は継続実施しています。
- 行政コスト全体では、前年度に比べ4億1,400万円の増となっています。